

決算総額168億1207万円を認定

安心安全のまちづくり

「公共改革プログラム2005」を2年間延長

9月定例議会は、8月27日から9月15日までの20日間にわたって開かれました。町長から平成20年度一般会計決算や町国民健康保険条例の一部を改正する条例など29件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決、同意、認定しました。

一般質問では、10人の議員が質問に立ち、町政をたどしました。

平成20年度一般会計・特別会計・水道事業会計決算など7件については、議長を除く10人の議員からなる決算特別委員会を設置し、審査が行われました。

また、最終日には、空白になっていた久喜宮代衛生組合・広域利根斎場組合・久喜地区消防組合議会議員の補欠選挙が行われ、3人の議員が選ばれました。

みなさんが納めた税金や国・県からの補助金は、町民の生活をより良くするために、使われなければなりません。これらが平成20年度は、どのように納められ使われたのかについて決算特別委員会で審議しました。

平成20年度決算 健全化判断比率の状況

■法律の趣旨、内容
地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設けており、財政の早期健全化、再生を目的としたものです。

法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの健全化判断比率を設け、これらの比率が一定水準を超えると「早期健全化」「財政再生」団体として、それぞれ健全化、再生のための計画を策定することが義務付けられます。

平成19年度は比率の公開のみで、平成20年度決算から適用されます。



いざという時に備えて (10月18日 東小校庭)

■各指標の状況

指標名	20年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし	14.4%	20%
②連結実質赤字比率	赤字なし	19.4%	40%
③実質公債費比率	12.0%	25%	35%
④将来負担比率	101.9%	350%	-

※宮代町はすべての指標で基準内にあり、「健全」な状況です。

- ①**実質赤字比率** 一般会計の赤字額が、町の財政規模に対してどの程度かを測る指標。
- ②**連結実質赤字比率** 一般会計、特別会計の赤字総額が、町の財政規模に対してどの程度かを測る指標。
- ③**実質公債費比率** 宮代町が支出した債務返済額が、町の財政規模に対してどの程度かを測る指標(過去3か年の平均で表します)。
- ④**将来負担比率** 宮代町が将来負担する債務総額が、町の財政規模に対してどの程度かを測る指標。

生活・環境

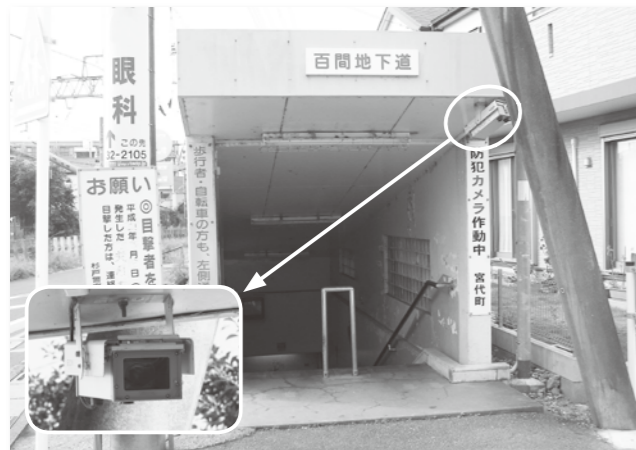
主な使いみち

●徴収対策事業	496万円
●公害防止対策事業	15万円
●交通安全施設の整備	196万円
●防犯灯の新設・修繕	1,828万円
●自主防災組織育成事業	856万円

問 防犯カメラの設置効果は。
答 地下道は暗く、変な人が出たりすると、今回、入る前にモニターでも確認できるので、安心して地下道を渡れるようになったという声を聞く。
問 自主防災の組織率は82.7%と上がっているが、今後の取り組みは。
答 組織率はスタートラインに立ったということ。防災訓練を実施した団体は、31団体と増え

防犯カメラの設置効果は？

てきている。
 今後は、避難所の訓練などが必要と考えている。
問 カーブミラーの設置状況は。
答 新設要望は20基で、実際設置されたのは9基。
問 要望は極力取り入れるべきではないか。
答 交通安全対策協議会に諮り、町民・警察・日工大の専門の方を交えて、1件1件設置できるかどうか判断をしている。



総務・財政

主な使いみち

●人権・平和推進事業	118万円
●男女共同参画社会事業	10万円
●町内循環バス運行事業	1,473万円
●庁舎管理事業	4,565万円
●公募制補助金制度運営事業	430万円

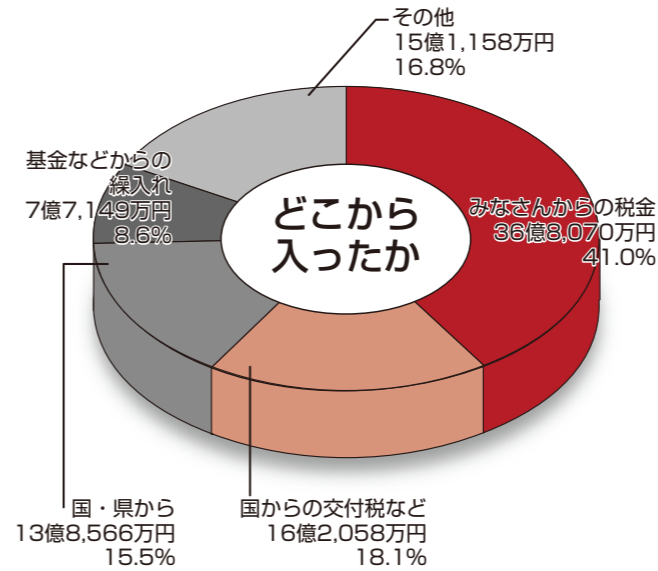
問 男女共同参画は、宮代町の地域的な特性を反映できるような試みをし、それらを積み上げて計画の作成に入っては。
答 男女共同参画というのは、どういうものなのか。分かりやすい、参加しやすい講座などを中心に開催している。
 今後は、本格的な方向にシフトしていきたい。
問 節電していると言いつながら、残業で1人が2人しかいないのに10時、11時頃までフロア

男女共同参画は、宮代町の特性を反映せよ

全体がここのことについている。
答 改めて身近な電灯だけをつけてやるよう周知を図りたい。
問 徴収対策の取り組みの中に「滞納者宅を捜索した」とあるが、どういうことか。
答 2件、高額滞納でやむを得ず行った。厳しい対応だが、暮らしぶりなどを直接確認するための措置であり、本人立会いのもと、収納ケースなどを開けていただく場合もある。

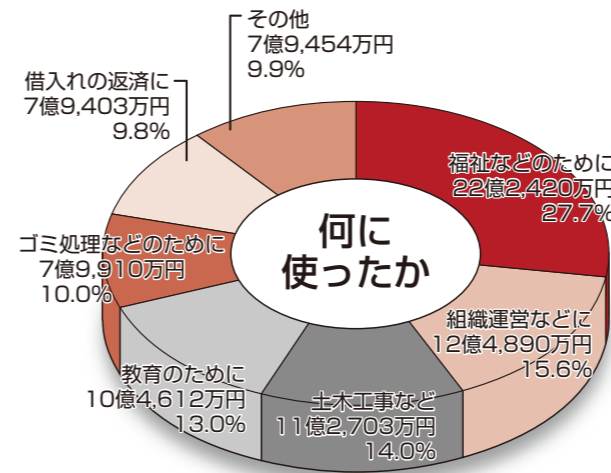
●歳入の内訳

89億7,003万円（前年度比7.5%増）



●歳出の内訳

80億3,395万円（前年度比1.2%減）



監査委員の審査意見の要旨

●歳入では、景気後退により町税の減収、中長期的には地方交付税の減少が予想されるなど、より厳しい状況に向かうものと考えられます。その中において、町税の収納率は県内でもトップクラスで、顕著な成果が認められますが、税の公平負担の原則からも、いっそうの収納率向上を望みます。
 ●歳出でも少子高齢化の進行などによる扶助費や各特別会計への繰出金の増加などの義務的経費の増大が続いており、町の財政はより厳しくなるものと思われまます。
 ●全職員が危機意識を持ち、財政の有効かつ効果的な配分に留意し、町民の暮らしと安全を守り、豊かで住みよい町づくり、住んで良かった宮代町のため、町長を中心に一丸となって邁進されることを望みます。

延べ4日間にわたり どう活用がされたか 決算特別委員会で検証

平成20年度の7会計決算については、議長を除く議員全員による決算特別委員会を設置し、審議しました。
 委員会では、延べ4日間にわたり各課ごとに質疑応答を行い、徹底検証しました。

反対です

討論

町民は合併にほんろうされ、自立のまちづくりが遅れる

春日部市を中心とした1市2町の合併をめざしたが、国による地方交付税の削減を逆手に取り、基金の取り崩しを理由に、このままでは宮代町の財政の赤字転落は必至と町民を不安に陥れ、合併に追い込もうとしていたこと。

財政が厳しいといいながら、見直す無駄がある。町長や議長の交際費の見直しと、議員の旅費日当（議長が1800円、議員が1500円）の支給は、なくすべきである。

保育料は高く、3歳児以上では県内トップクラス。保護者の家計を圧迫している。子育て支援の立場からも、保育料を引き下げるべきである。

宮代町が官製ワーキングプアと言われる状態をつくり出している問題である。町にはオフィスサポーター（臨時職員）が多く配置されているが、町でも働く貧困層をなくすためにも、時給の見直しが必要である。

町立図書館に指定管理者を導入するよう再検討されているが、図書館運営には利益を追求する民間企業はなじまない。

賛成です

歳入の確保を図り、寄付制度の創設、子育て支援、将来に向けた基盤づくりに務めた

景気減速で、一般財源減収のなか町税対策、推進により徴収率を前年並みに確保、寄付制度の創設など財源の確保に努めた。

「地下道への防犯カメラ設置」、「和戸駐輪場の整備」「宮代ひやりマップ」に基づく道路危険箇所改善、「自主防災組織の設立の増加」など住民の暮らしと安全を守る取り組みに務めた。

「子育て支援」を軸とした、子ども医療費助成の支給対象を小学校卒業まで拡大。町独自の非常勤講師の配置による児童・生徒一人ひとりを大事にする学習指導や小・中一環英語教育、特別支援教育サポーターの配置をした。

「将来に向けた確かな基盤づくり」として、スキップ広場の再整備、人口増に期待がかかる道仏地区土地区画整理事業ではアンダーパスの完成により、事業の一層の推進が期待される。



教育・文化

主な使いみち

●不登校対策事業	714万円
●小中一貫教育推進事業	273万円
●英語指導助手活用推進事業	1,056万円
●図書館管理運営事業	4,963万円
●公民館管理運営事業	469万円

問 学校給食では、現在、JAを経由して宮代産の米を使っているが、新しい村から直接購入できないものか。

答 クリアするにはどうしたら良いのか検討中。炊飯工場に至るまでが、学校給食会に関係しているもので、新しい村と炊飯所などの問題になるかと思う。

問 不登校問題では、中学校の出現率が、前年度比で約1ポイント上がっている。

答 重く受け止めている。子ども

学校給食の米は、新しい村から購入できないか

もちちとの絆をいつも持った関係をいかにつくっていくか。そして、その子がその学校の一員であるようなことで、いつでも迎えてあげられるような教室関係なり人間関係を学校でつくっていくということを重点的に進めている。

問 町民文化祭では所狭しと展示されているが。

答 今後、場所や作品の展示の仕方なども検討していきたい。

農業・商工

主な使いみち

●新しい村管理運営事業	4,915万円
●土地改良事業	1,357万円
●自転車有料駐輪場の整備	2,776万円
●商工業振興事業	1,767万円
●消費者対策事業	31万円

問 米の作付面積の推移状況は？

答 米の作付目標が416畝のところ、実際の作付面積は349・5畝となったが、ここ数年どのような状況か。

答 18年度は368畝、19年度は345畝、20年度は349・5畝と増えてきた。

問 バイオディーゼル燃料は、どれだけ作って、どれだけ売ったのか。

答 町内から1万2757リットルの廃油を回収し、それから作ったBDFが1万3775リットル。リッ

問 ター85円なので、117万円の売り上げになった。

答 道仏地内に出店予定のカスマのテナントの計画は。

答 しまむら、シューマート（靴屋）、セキ薬品の3店舗が決まったとのこと。それ以外はまだ調整中。

問 オープン後の商店への影響などの心配の声は。

答 特段聞いていないが、危機感と同時に一緒に共存の気持ちもあるのかなと捉えている。



医療・福祉

主な使いみち

●緊急時通報システム事業	229万円
●障害者自立支援事業	2億4,151万円
●宮代町生活サポート事業	239万円
●こども医療費支給事業	5,702万円
●健康診査事業	2,732万円

問 生活保護受給者に対して健康診査を実施したということだが、受診率は。

答 生活保護受給者は約160人、その中で受診したのは4人、率で2・5%。広報周知のみだったので、今年は全員に個別通知を発送する。

問 心身の障がいのある方の就労している事例はあるのか。また、企業との連携や職場の開拓は。

答 卒業してぶどうの樹で働いて

生活保護受給者の健康診査の受診率は

ている方、一般就労について方はいる。障がいの就労は、町行政だけでは進められないので、専門の就労支援センターや商業就業生活支援センターと連携を図りながら委託をしている。

問 福祉医療センター運営懇話会での意見、要望などは。

答 六花の利用者の増加策の問題。通所リハビリテーションのトイレ不足などの意見を反映させ、改善を図ってきた。

特定健診などの受診率が高い



楽しいデイサービス



保健センターで健診の説明を受ける

国民健康保険

医療の高度化や高齢化の進展など医療費の増加は国保財政を圧迫。

歳入不足を補うため一般会計から前年より8804万円多い2億4122万円の法定外繰り入れを行った。

主な質疑

問 医療費の抑制のためにも特定健診・特定保健指導が重要。実施状況は。またその周知は。

答 特定健診の受診率は埼玉7町で第1位。保健指導の利用率は動機付け支援が21・4%、積極的支援が16・8%。未受診者には勧奨通知を出している。

は増えてはいない。軽減世帯は4割軽減166世帯、6割軽減1048世帯の合計1214世帯である。

問 不納欠損（未納による欠損）の内容は。

答 124件、約1107万円である。

公共下水道

問 桃山台の汚水処理場跡地の利用法は。

答 自治会では緑地として利用することにした。町もその方向で関係部署と協議している。

問 下水道処理区域内の接続率は。

答 9053件のうち接続は8184件で90・4%である。昨年より292件増加した。

反対 問答無用の保険料 年金引きは大問題

■国保加入者の苦しい状況に配慮して、国保税を据え置いていることは、評価している。

しかし、課税限度額68万円は、さほど高額所得ともいえない世帯にも負担増である。

■前年度から65歳以上の加入者の保険料を年金天引きとしたが、問答無用の徴収は大いに問題。

賛成 特定健康診査など 受診率向上に努めた

■医療費適正化、生活習慣病予防の観点から、特定健康診査では、受診しやすい環境整備を行い、埼玉地区ではトップレベルの受診率33・7%、県平均も大きく上回って受診率向上に努めた。

■滞納繰越分は収納率が前年より上昇しており、県から徴収対策など保険事業の取り組みを評価。

介護保険

介護サービスの利用状況は居宅介護サービス555人(9・5%増)、地域密着型サービス44人(4・8%増)、施設介護サービス149人(4・5%減)の合計748人。(カッコ内は前年度比) 前年度同時期と比較し、43人6・1%の増加となった。

問 介護給付適正化について取り組みは。

答 介護給付費通知の送付。ケアプランの点検指導。新規の介護認定調査票の点検。訪問介護事業所の指導などを実施した。

問 保険料納付の義務があるのだから、待機することなく必要なサービスを受けられるようにさらに施設の拡充を図るべき。

水道事業

問 施設などの認定、また特別養護老人ホームの誘致を計画している。

答 施設などの認定、また特別養護老人ホームの誘致を計画している。

問 要介護1の方で福祉用具のレンタルが受けられないことがあるが。

答 平成19年度の改正で一定の条件のもと受けられるようになった。

水道事業

平成20年度の業務量は給水人口33,526人(0・7%減)、給水件数13,155件(0・3%減)、年間総配水量409万3,796m³(3・0%減)となり、前年度比(カッコ内数字)では全てで減少した。

問 県水の受水率(埼玉県からの購入量の割合)が59・5%であるが、状況は。

答 県からは定量(日量

6,700m³)を購入している。残りが自己水である。近年配水量が減少しており、相対として県水の受水率は上昇している。

問 水道事業の逆ザヤ(赤字)は。

答 給水原価は183・13円/m³、供給単価は153・88円/m³。従って29・25円/m³の逆ザヤが発生している。

後期高齢者医療

平成20年度末の被保険者数は2,774人、総人口に対する割合は8・3%でした。

問 給付費の財源構成は。また保険料の見直しは。

答 公費5割、現役世代からの支援4割、加入者本人の保険料1割となっ

反対討論

●高齢者の医療費の国負担を減らすのが、制度の目的。

●高齢者の医療を安上がりに差別する。高齢者が増え、医療費が増大すれば、即、保険料値上げとなる仕組みそのものが問題。制度は廃止するべき。

賛成討論

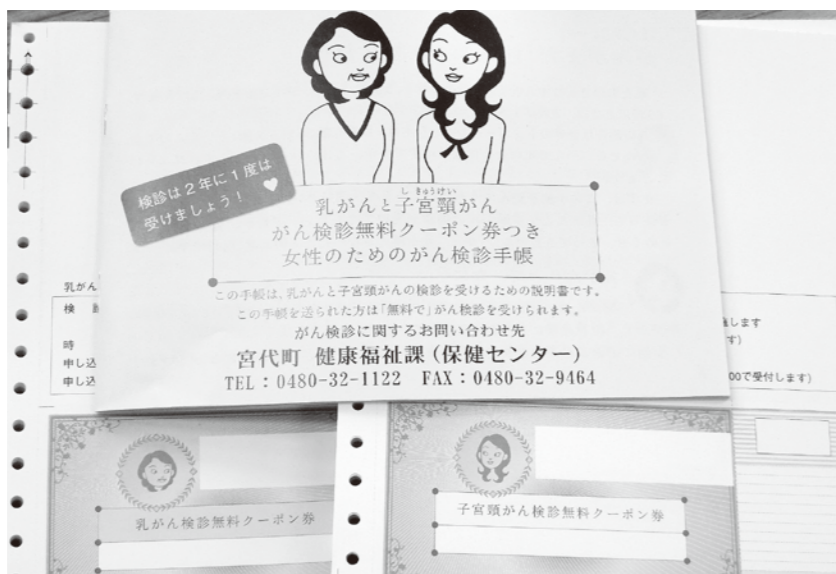
●宮代町の保険料収納率は、埼玉県全体の平均より0・58%高い。

●これまでの制度が、行き詰まるなか、将来にわたって国民皆保険を守り、高齢者の方が安心して医療を受けられるように導入された。

乳がん、子宮がん検診の受診率向上対策は

3月に3日間追加して実施する

検診クーポンは届きましたか？



角野 由紀子 議員
(公明党)

問 乳がん、子宮がん検診の受診率向上について進展は。

答 健康福祉課長 女性特有のがん検診については、補正予算で630万円を提出。当町には検診医療機関がないので、個別検診はできない。南埼玉郡市医師会も不可能なことから、従来どおりの集団検診で、3月に3日間、乳がん、子宮がんの同時受診が出来るようにする。対象者には10月に女性手帳とクーポン券を送付する。

問 高齢者の死因の4位は肺炎である。近年、肺炎球菌ワクチンの予防接種の有効性が見直されている。現在88町村が公費助成を実施している。医療費削減にも

つながるが、助成の検討を。

答 健康福祉課長 高齢者のインフルエンザ予防接種の公費助成を行っているが年々接種率は増加しており55%となっている。今後は国の動きに注視し検討していく。

ヒブワクチンの公費助成を

問 乳幼児の細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチンの公費助成を。

答 健康福祉課長 WHOでもヒブワクチンは公費負担で乳幼児全員に行うべき予防接種として推奨されている。だが、国内生産がまだ行われていない。国の動向に注視し研究する。

町政をたただす

10人の議員が一般質問に登壇しました。そのうちの1人が議員を辞職したため、今回の掲載は9人です。

一般質問は、まちづくり問題や道路整備、水害対策、医療問題など29項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



一般質問項目一覧

1. 角野 由紀子 議員

- ① 検診・予防
- ② 障がい者支援
- ③ 小1プロブレム
- ④ 今後の10年 第4次総合計画

2. 小河原 正 議員

- ① 公共改革プログラム
- ② 都市計画事業整備計画
- ③ 新型インフルエンザ

3. 唐沢 捷一 議員

- ① 榊原町政の4期16年
- ② 今秋オープンする大型店

4. 中野 松夫 議員

- ① 宮代のまちづくり
- ② 高齢者への医療費支援
- ③ 町道12号線、歩道（側溝を利用）の整備
- ④ 3人乗り自転車利用に対する支援
- ⑤ 豪雨による低地の冠水対策
- ⑥ 進修館ホールの音響

5. 加藤 幸雄 議員

- ① 国保
- ② 県道さいたま幸手線の安全確保

6. 丸藤 栄一 議員

- ① 消防の広域化
- ② 子ども医療費の無料化拡大
- ③ 地域経済対策
- ④ 榊原町政

7. 石井 眞一 議員

- ① 宮代町における集中豪雨、大地震などに対する避難体制の整備は
- ② 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備
- ③ 農のあるまちづくり
- ④ 中島地区町道第137号線の拡幅

8. 関 弘秀 議員

- ① ゲリラ豪雨・地震による災害への今後の対応・対策
- ② 携帯電話のリサイクル推進

9. 飯山 直一 議員

- ① 指定管理者制度
- ② 平成20年度決算

今秋オープンする大型店について

周辺住民に説明会開催

今秋オープンに向けて、進む工事！



問 現在、道仏地区に（仮称）カスミショッピングセンターの建設が進められている



唐沢捷一 議員
（町友会）

問 榊原町長は、今限り

榊原町政について

を受けて防犯対策は機械警備や防犯カメラ設置、警備員の配置などを確認し理解をいただいた。

か。

答 産業建設課長（株）カスミは、出店計画概要書を埼玉県に提出し、それを受け各関係機関を集め周辺交通環境について協議した。また、大規模小売店舗立地法に基づき（株）カスミが地元説明会を2回開催し、要望を受けて防犯対策は機械警備や防犯カメラ設置、警備員の配置などを確認し理解をいただいた。

特に生活基盤の下水道整備完了。教育関係では、少人数指導、小中一貫教育。市民の声と力を生かす市民参加条例、まちづくりのルールを定めたまちづくり基本条例などに取り組んできた。

答 町長 私は、平成5年10月に町長に就任し以来4期16年間「優しさ」という感性を基本として町民の夢と声を大切に、思いやりのある町政に取り組んできた。

で4期16年間の町政担当に幕を下すことになった。そこで4期16年を振り返り、まちづくりの達成感をどのように受け止め、また、町民の期待に応えてきたか。

計画道路の工事進む



問 都市計画事業の推進に当っては、宮代に隣接する春日部市・久喜市・杉戸町および白岡町には広域的な視点による緊密な協議・連携により計画的な整備を図ると説明しているが、今日までの協議内容は、

答 産業建設課長 県道春日部久喜線と交差する中島地内から国道4号までの区間を、埼玉県や杉戸町と協議を進めて整備要望を毎年行っている。

東武動物公園駅東口通り線も平成18年から埼玉県および杉戸町、そして両町の住民を交えて、拡幅整備に

向けた検討を進めている。東地内から北春日部方面への道路は、春日部市と意見交換を行い、新たに作成を予定している都市マスタープランへの位置付けを検討している。

問 町の貯金ともいえる財政調整基金は、何年後にゼロとなる見通しか。

答 総務政策課長 平成21年度9月補正予算後の残高見込みは、財政調整基金7億9000万円、公共施設整備基金1億円となる。財政調整基金は、災害などへの備えで3億円程度は残しておく必要がある。また、公共施設整備基金は借地の買い取りに備えるため、今後の活用できる基金は5億円程度である。

今後の財政運営如何にもよるが、3年程度で底をつく。

財政調整基金の見通しは

都市計画道路の協議内容は

都市マスタープランに位置付け



小河原正 議員
（無会派）

国保税、来年度以降の方針は 不確定要素が多いが、財政の健全化に努めたい

国保は最後のとりで、安心できる制度に！



問 国保財政が逼迫しているとの理由で、町は国保税をどうするか、国保運営協

議会に諮問しているが、当局として考えている税率の上げ幅はどれくらいなのか。長い目で見て、国保財政安定化の方策をどう考えるか。

答 健康福祉課長 平成19年度・20年度の決算では、約1億5000万円の赤字補てんを行って、21年度も同程度の繰り入れをしないと予算を組めない状況。これを解消するには、現行保険税率を概ね15%引き上げが必要ではないか。

ただし、具体的な税率は、さらに詳細なデータ、諮問している国保運営協議会の検討を踏まえることになる。

長期的な展望としては、高齢になっても健康維持できるよう、疾病の早期発見、



中野松夫 議員
(新世クラブ)

一部歩道のかさ上げ工事を予定している。
3人乗り自転車への支援策は

問 幼児2人を乗せて運転することができ「3人乗り」自転車今年7月に解禁になった。しかし、利用する上でのネックは価格が高価なこと、利用の期間に限られることにある。

3人乗り自転車を利用したい方への支援策について、見解は。

答 健康福祉課長 町は学童保育の充実、子育て応援特別手当、3人目の保育料の無料化など子育て支援策に努めてきた。

子育て応援タウン第1号の認定を受けた町として、限られた予算の中であるが、効果的な支援策は何かを十分検証し、研究していく。

急がれる歩道の整備



都市計画道路として継続して整備

山崎交差点からの歩道整備は

問 町道12号線の歩道は用水路を利用しており大変危険である。山崎交差点から姫宮神社裏の交差点まで急に整備すべきと考えるが、見解は。

答 産業建設課長 宮代通り線との交差点は、前後合わせて200mの区間の整備を宮代通り線の整備に合わせて行い、平成25年3月に完成の予定である。

引き続き、山崎交差点から姫宮の交差点まで、16mの都市計画道路として整備する予定である。

なお、暫定的ではあるが、冠水対策として、今年度に

治療のため健診、保健指導などを展開することで、医療費の抑制につながると考えている。

六花を中心に健康づくりを

問 来年4月から国保税をどうするのか、これは喫緊の課題では。町には、公設民営の診療所「六花」がある。以前から提唱しているが、ここを中心に健康づくり大運動を。

答 健康福祉課長 不確定な要素が多く、現時点で国保税をどうするとは言えない。健康づくりは、国保担当としてはまず特定健診の受診率を上げること。町内施設を使い、健康づくりの取り組みを全庁的に進めたい。



加藤幸雄 議員
(日本共産党)

東武動物公園駅東口通り線の工事着工は 平成24年度以降早い時期の着工を目指す

東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備工事着工は



問 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備都市計画決定の見通し、工事着工の時期は。

答 産業建設課長 埼玉県および宮代町としては、地域住民の方々の理解、協力を得ながら、①本年度（平成21年度）中には「まちづくりのプラン」として取りまとめを行う。②来年度（平成22年度）には事業区域や事業手法などを決定。③平成23年度には駅前広場などの都市計画決定に向けた図書の作成などを行う。④平成24年度以降の早い時期に都市計画決定や事業認可手続を経て工事に着手できればと考えている。宮代町としては埼玉県および杉戸町と歩調を合わせながら、事業の実現に向けて、地元の方々の理解、協力が得られるよう鋭意努力して

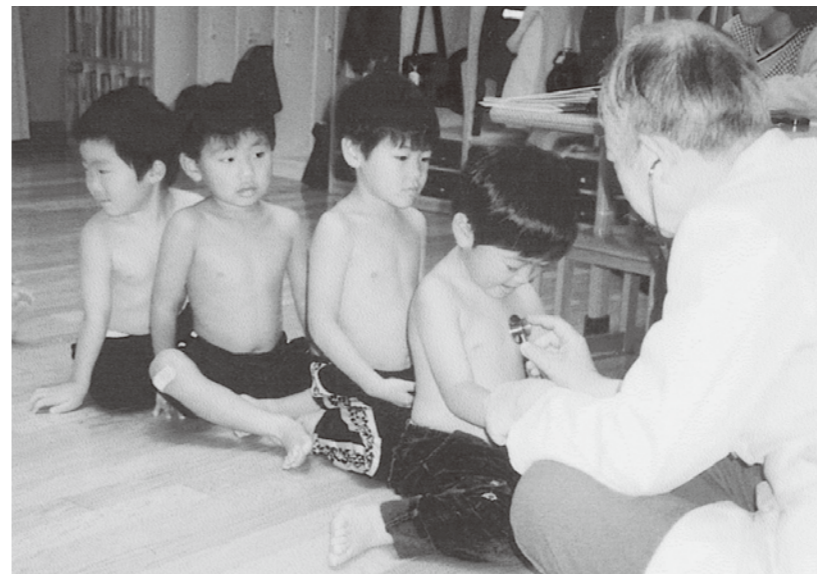


石井 眞一 議員
(町友会)

子ども医療費の助成 通院も中学校卒業まで

アンケートの結果からも望まれている

子どもが安心して病院にかかれるように！



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

問 子どもの医療費や高齢者の医療費は、国の制度として、社会保障の一環として無料にすべきだと考えている。

医療費助成は、子ども・ひとり親家庭・重度障がい者など医療が欠かすことのできない社会的弱者に対して、安心して医療が受けられるよう設けられている制度である。

子ども医療費は、通院でも無料化を中学卒業まで拡大できないか。

答 健康福祉課長 08年度に実施したアンケート結果からも、子ども医療費など

の経済的支援の拡充が望まれているところ。
仮に、通院分を中学卒業まで支給対象年齢を拡大した場合、約1000万円の増額が見込まれる。

今後の財政状況と他の子育て支援施策との整合性を図りながら、可能かどうか検討していきたい。

医療機関での窓口払いの廃止を

問「宮代町に越してきたら子ども医療費を窓口で一時立替払いをしなければならなくなった。住んでいるところによってサービスが違うのはおかしい」という声が寄せられている。

医療機関での窓口払いは廃止すべきではないか。

答 健康福祉課長 埼玉県に対して、窓口払い廃止にあたって医師会に調整するよう引き続き要望していきたい。

行く。

町内危険箇所の把握は

問 集中豪雨、大地震の際における町内危険箇所の把握、状況周知は。

答 町民生活課長 ①これまでの台風、爆弾低気圧、集中豪雨などで過去に床上、床下浸水や道路冠水などの被害にあった場所などを地図に落とし把握している。②大洪水の想定については平成19年度に洪水ハザードマップを作成し、全戸配布や町ホームページへの掲載や各地区での出前講座などに持参配布している。③平成20年度に地震ハザードマップを全戸配布し周知している。

指定管理者制度導入の評価は いずれの施設も「適正」

指定管理者が管理する「はらっパーク」



飯山直一 議員
(新世紀クラブ)

問 町は、平成18年度から平成20年度までに、8つの施設に制度を導入し、先に施設運営についてモニタリング（指定管理者により提供される公共サービスの水準を監視する行為）の結果を公表し、「適正」となっているが、モニタリングを行う人選、ヒヤリングはどのように行っているのか。

答 総務政策課長 施設の担当部署が評価を行い、内容について、管理者と確認をし、制度全般を管理している総務公共改革担当の会議を経て、担当課長の決裁により改善事項を含めた評価結果を確定している。

総合的な結果は、いずれの施設も「適正」となっているが、改善、さらなるサ

ービス向上を目指した取り組みを期待する事項も含まれており、今後、これに基づいた取り組みを求めている。

「管理経費の面からの行政としての評価」は、導入前に比較して20年度は年間約4200万円削減されている。

平成20年度決算について

問 決算を顧みて今後は。

答 総務政策課長 歳入の中で、町税、譲与税、交付金など景気の影響を受け減収となった。社会保障、福祉に「繰出金」で「財政調整基金」は21年度9月補正予算後21年度末で7億9000万に減少。

豪雨時は、水路との境目がなくなる道路



関 弘秀 議員
(公明党)

ゲリラ豪雨など災害への対応、対策は 迅速な対応、町組織の体制整備を行なう

問 ゲリラ豪雨や地震による災害については一時的な対応だけでなく、今後におけるしつかりとした対応、対策は。

答 町民生活課長 即時対策として、土のうの作成と迅速な配備、冠水箇所へのバリケード設置などによる通行止め対策、排水ポンプによる雨水の排水が考えられる。今後も、これまで以上に迅速な対応が取れるように研究、併せて町組織の体制整備も行っていく。

抜本対策として、大規模な調整池などの設置や河川の改修が考えられる。河川

の改修については、県において順次下流から実施しており、段階的改善が期待される。

問 農業用の用排水路における主要な堰の開閉は。

答 産業建設課長 町の主な堰は8か所ある。町の管理が1か所、見沼代用水土地改良区が1か所、それ以外の6か所については、地元農家へ維持管理をお願いしている。

問 道路際の水路に対し、防護柵設置などの対策予定は。

答 産業建設課長 防護柵による安全確保の必要性、路肩の維持管理を含め検討する。

要援護者・一人暮らしへの対応は

問 要援護者・一人暮らしの方への情報伝達、避難支援体制は。

答 健康福祉課長 「災害時要援護者登録制度」における避難支援プランを自主防災組織などを中心に作成、全町的に広げていく。

国の経済危機対策費 小・中学校の教育環境整備に パソコン、地デジテレビなど

今回の一般会計補正予算は、国の緊急経済対策の一環として創設された交付金などを活用したため、6億6215万円の大型補正予算となりました。

運搬台車の購入費である。
総合運動公園管理事業 3200万円

小・中学校施設管理事業
小学校 1億1723万円
中学校 8914万円

空調設備更新工事の内容と契約方法は。
「ぐるる」の管理棟、プール棟、体育館空調設備の更新工事を入札により行う。

子宮がん・乳がん検診 633万円

検診の制度内容は。
子宮がんの対象者は953人で20歳～40歳の5歳きざみ、乳がんの対象者は約1000人で40歳～60歳の5歳きざみで、検診は平成22年3月の予定。

- 国からの経済危機対策費が予算化された事業**
- 庁用自動車管理事業 ……1,002万円
 - 交通安全対策事業 ……1,123万円
 - 防犯活動事業 ……1,376万円
 - 心身障害者授産施設運営事業 ……2,400万円
 - 保健予防事業 ……676万円

■主な質疑■
問 学校ICT環境整備工事の事業内容と契約方法は。
答 地上波デジタル整備工事でアンテナ配線工事、デジタルテレビの購入。また、校内LAN配線工事、パソコン教室のパソコンなどの入れ替え工事、入札により行う予定である。
問 親の学習講座の内容

や実施時期は。
答 家庭における子育てをする親の教育力向上のため、中学生や高校生を対象として親になるための学習講座を行う。また、子育て中の親などを対象に、親が親としての力をつけるための学習を各小学校で子どもの就学時に実施予定である。
中学校教材教具備品購入事業 986万円
問 必修科目とされた教具の整備経費は。
答 柔道用の畳の購入費、



社会福祉作業所設置および管理に関する条例

条例改正

ひまわりの家・すだちの家 障害福祉サービスを提供する施設に移行

問 今のままではどんな支障がでるのか。
答 利用者の固定化、高齢化に応じたきめ細やかな対応が難しくなる。また、利用者が混在化してしまふ。
平成23年には定員がいっぱいになってしまう。

問 活動が法定化によって切られてしまうのでは。
答 今、行っているサービスや、いろいろな作業が切られることはない。
問 利用者、家族への説明はどのように行われたか。
答 ①3月入所選考委員会の選考委員会の方へ説明を行う。
②4月1日に保護者の方へ実情など説明。
③6月9日第2回の説明会で意向確認をした。



問 活動の枠組みはどのように編成されるか。
答 最重度の方、生活介護の方については、箸入れ・取っ手付けなど軽作業的なもの。
就労継続支援Bは重度の方で、BDFであるなど資源回収をお願いする。就労移行支援中の方には自動販売機・洗濯業務などのお手伝いなど。

問 利用料金は。
答 国の激変緩和措置があり、低所得1の方が、今1500円となっている。

在宅重度心身障害者手当支給条例

問 65歳以上の方で病気などにより新たに障害者手帳を取得した方に対する町の影響額はどれくらいか。
答 単年度ですが、10年比較では1年で約700万円、5年比較では約280万円の負担増になる見込み。
問 条文の中に支給制限

新たに障害者手帳を取得した方 町独自で支給対象とします

65歳以上の方で

というのがあるが、町民への影響は。
答 身障手帳の1級、2級、3級、療養手帳はA、Bということ。第3号が精神障害者保健福祉手帳所持者で、4号、5号、6号は難病患者の方で手帳を取得していない方も例外的に手当を支給する。

姫宮駅西口駐輪場の整備、有料化

自転車駐輪場条例
問 姫宮駅西口駐輪場の改良で、屋根付きにはできなかつたのか。
答 水路上ということでは建築基準法に合わせた設置ができない。
問 料金設定の考え方は。
答 駅階段の下で利便性が高いことを考慮し設定した。

10月4日、町長選挙に伴い4つの議席が空白となったため、町議会議員補欠選挙が行われ、新たに4人が選出されました。



赤塚綾夫 議員
(71歳・西原)

決意「ひとりの人を大切に」
宮代町は破綻の恐れありと感じた。積立金を取り崩さず運営できる状態にすべき。
「調査なくして発言なし」をモットーに町政に臨む。

先の町議会議員補欠選挙では一生懸命頑張りました。厳しい財政運営をしいられています。ご期待に応えるべく全力で町政に取り組みしていきます。



合川泰治 議員
(33歳・西原)



宮原一夫 議員
(71歳・学園台)

私の決意は、先ず選良になり、全体の奉仕者になるように努めます。議員の職責を觀念論的に進めることなく、具体的に実践し、住民参加の先頭に立ちます。

宮代町の財政は硬直化し、町民サービスの向上が望めない。総人件費カット、委託料の見直しなどで4億円の財源を生み出すことが、緊急の課題。頑張ります。



金子正志 議員
(55歳・本田)

出産育児一時金の給付額を 38万円から42万円に引き上げ

9月定例議会では、国民健康保険条例の一部を改正する条例が審議され、全会一致で可決しました。



■**経済的負担を軽減**
改正内容は、少子化対策を推進するため、出産育児一時金を引き上げることにより、被保険者の出産に係わる経済的負担の軽減を図るものです。

■**期間は、10月1日から**
対象期間は、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産が対象となります。

■**国の暫定時限措置**
なお、これは国の暫定時限措置ですが、これま

で出産育児一時金は出産後に被保険者が町に申請し、支給される仕組みで、一時的に多額の現金を用意する必要がありました。

■**医療機関が町から直接受け取る**

しかし、10月より国の要綱によって、その支給方法を見直し、被保険者が医療機関との契約を結ぶことにより、医療機関が町から直接出産育児一時金を受け取ることが可能となりました。

人権擁護委員に
塚田進氏を再任



塚田 進氏
(百間5丁目)

人権擁護委員の任期満了に伴い、塚田進氏(70歳)を再任することに全会一致で同意しました。

任期は平成22年4月1日から3年間です。

2路線の
町道を廃止

町道(第1018号線、第1019号線)は、すでに町道としての機能が損なわれ、隣接する土地所有者から財産の払い下げに伴う用途廃止申請が出されたため、両路線を廃止するものです。

町村議会議員研修会

ご近所から日本を変えよう!

10月16日、三芳町文化会館「コピスみよし」において、埼玉県町村議会議長会主催による議員研修会が開催されました。当日は、埼玉県の30町村の議員が参加し、議員活動の一助にするため、講演が行われました。

「ご近所から日本を変えよう!」と題して、NHKの番組「難問解決ご近所の底力」を通してコミュニケーションをつけるには、また、住民主導のまちづくりに取り組み、活性化に尽力してきた先進地を紹介し、地域活性化の決め手はこれだ!と現在フリーアナウンサーの堀尾正明氏の講演がありました。

現代は、携帯・インターネットなど便利になればなるほど、人と人とのコミュニケーションが断ち切れてしまっている。

ある地区では、空き巣被害がなくなることにより他の地区の事例を参考に、挨拶パトロール・ど派手パトロールを行い、空き巣被害撲滅を成し遂げたなど、いろいろな自治会の取り組みを紹介。

自分たちのできる身近な事から行うことで、犯罪を防ぐ、若者とのコミュニケーションの推進、地域の活性化につながっていく、との話がありました。



熱く語る! 堀尾正明氏